

仙台市地域防災計画の修正について

令和5年6月
危機管理局

①日本海溝・千島海溝沿いの地震対策(1/2)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の見直し

背景

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）の規定に基づき、本市の地震防災対策推進計画として、平成19年3月に日本海溝地震対策推進計画編を策定している。

令和4年の特別措置法改正により、国が日本海溝・千島海溝沿いの地震防災対策の基本方針や施策等を定める「推進基本計画」が変更された。新たな推進基本計画を踏まえ、本市の「推進計画」である地域防災計画にも見直しが求められている。

対応

本市地域防災計画は、東日本大震災後の平成25年に行った全面修正により、推進計画に定める事項を「共通編」や「地震・津波災害対策編」に整理・統合している。

国の推進基本計画に示された事項に基づき、必要な計画事項を地域防災計画に追加する。

〔推進計画の基本となるべき事項〕

- 地震防災上緊急に整備すべき施設等
- 津波からの防護、円滑な避難及び迅速な救助
- 後発地震注意情報が発信された場合の防災対応
- 防災訓練
- 関係機関との連携協力
- 地震防災上必要な教育及び広報
- 津波避難対策緊急事業計画の基本事項 等

①日本海溝・千島海溝沿いの地震対策(2/2)

基本計画

【国：中央防災会議】

- 国の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の基本的方針及び基本的な施策
- 基本的な施策の具体的な目標及びその達成の期間

● 推進計画の基本となるべき事項

● 対策計画の基本となるべき事項

等

推進計画

【府省庁、道県、市町村等】

- 避難場所・避難路等緊急に整備すべき施設の整備に関する事項
- 津波からの防護、円滑な避難及び迅速な救助に関する事項
- 防災訓練に関する事項
- 関係機関との連携協力に関する事項

● 津波避難対策緊急事業計画の基本となるべき事項 等

対策計画

【民間事業者等】

対策計画を作成しなければならない施設・事業

- ・病院、劇場、百貨店、旅館等の多数の者が出入りする施設
- ・石油類、火薬類、高圧ガス等の取り扱いを行う施設
- ・鉄道事業等の一般旅客運送に関する事業 等

● 津波からの円滑な避難の確保に関する事項 等

津波避難対策緊急事業計画

【市町村】

- 津波からの避難するために必要な緊急に実施すべき事業（避難施設・避難路等の整備に関する事業、集団移転促進事業等）
- 事業の具体的な目標及びその達成の期間 等

② 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」への対応(1/2)

背景

国は、日本海溝・千島海溝沿いでマグニチュード7以上の地震が発生した後、続いて発生する巨大地震（後発地震）への警戒を促すため、令和4年12月に新たな情報を導入した。同情報が発表された場合、その後1週間程度においては、備えの再確認や、迅速な避難態勢の準備が求められる。同情報に係る本市の対応を地域防災計画に追加する。

情報の概要

■名称 北海道・三陸沖後発地震注意情報

■情報発信の条件

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域（右図）とその周辺で、モーメントマグニチュード(Mw)7.0以上の地震が発生した場合

■対象エリア

仙台市を含む、北海道から千葉県までの太平洋側の対象市町村

■後発地震注意情報の発信頻度(国による想定)

概ね2年に1回程度

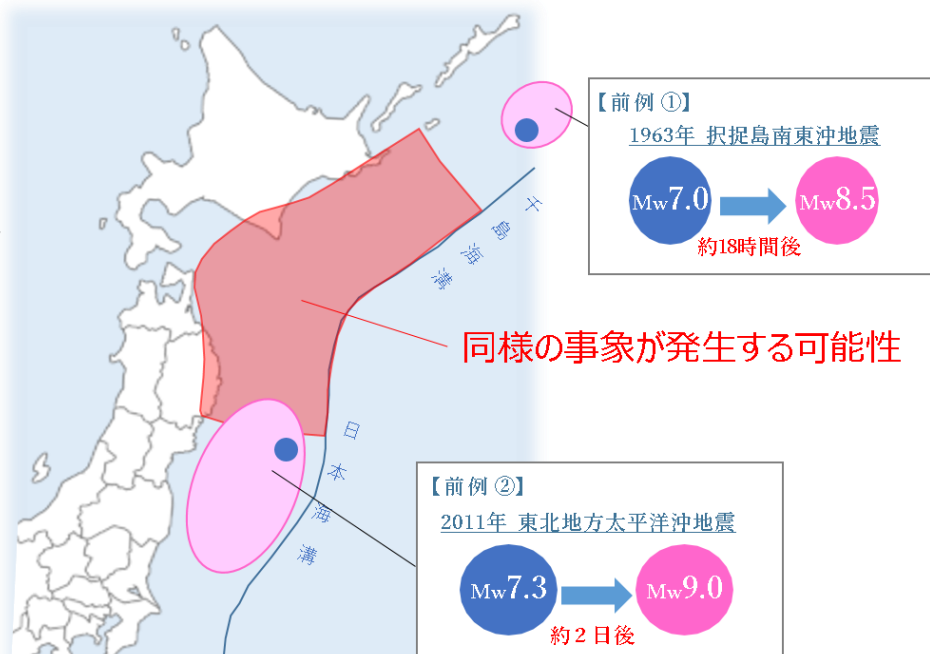


図 巨大地震の想定震源域と、過去の後発地震事例

② 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」への対応(2/2)

対応

北海道・三陸沖後発地震注意情報の概要及び防災対応を、地域防災計画へ追加
(地震・津波災害対策編 第2章 公助 第7節 災害情報の収集伝達計画)

1 北海道・三陸沖後発地震注意情報等の概要

2 情報伝達

気象台や県から情報伝達を受け、後発地震への注意事項を確認。
ホームページ、メール、SNS等を活用して市民へ周知。

3 市の防災組織体制

先発地震の影響が小さい場合は、災害警戒本部体制とする。

4 災害応急対策をとるべき期間等

先発地震発生後、1週間は防災対応を呼びかける期間とされる。

5 市の対応

日頃からの地震への備えの再確認などの呼びかけを実施。

1週間の間に、定期的に広報を実施。

後発地震発生時に使用する避難所、避難場所等の点検等。

③原子力災害時における防災業務関係者の防護指標

背景

原子力災害対策指針の改正により、被ばくの可能性がある環境下で活動する防災業務関係者の放射線防護に係る指標は、所属組織が定めることとされた。放射線業務従事者には女性の線量限度の定めがあることも踏まえ、防護指標の見直しを行う。

対応

災害時要援護者の支援者及び防災業務に従事する職員等の被ばく管理は、下表の防護指標に基づき行う。

【現行】	業務	外部被ばくによる実効線量の上限
	災害応急対策活動及び災害復旧活動を実施する場合	50mSv/年



【新指標】	業務	線量の上限
災害応急対策活動及び災害復旧活動を実施する場合		実効線量: 5年間につき100mSvかつ1年間につき50mSv
		等価線量 眼の水晶体: 5年間につき100mSvかつ1年間につき50mSv 皮膚: 1年間につき500mSv
女性 (妊娠する可能性がないと診断されたもの及び妊娠と診断されたものを除く)		実効線量: 3月間につき5mSv
妊娠と診断された女性 (妊娠と診断されたときから出産までの間)		内部被ばくによる実効線量: 1mSv 腹部表面に受ける等価線量: 2mSv